



# 平成28年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年4月13日

上場取引所 名

上場会社名 マックスバリュ中部株式会社

コード番号 8171 URL <http://www.mv-chubu.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木芳知

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼常務執行役員経営管理本部長 (氏名) 望月俊二

TEL 052-857-0719

定時株主総会開催予定日 平成28年5月19日

配当支払開始予定日

平成28年5月2日

有価証券報告書提出予定日 平成28年5月20日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成28年2月期の連結業績(平成27年3月1日～平成28年2月29日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期	173,902	5.4	3,182	626.6	3,194	493.0	1,310	517.7
27年2月期	164,944	7.7	437	△72.8	538	△69.5	212	△46.1

(注) 包括利益 28年2月期 845百万円 (318.2%) 27年2月期 202百万円 (△53.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年2月期	41.42	41.29	8.2	6.6	1.9
27年2月期	6.70	6.68	1.3	1.2	0.3

(参考) 持分法投資損益 28年2月期 一百万円 27年2月期 一百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年2月期	47,991	16,396	33.9	515.59
27年2月期	48,877	16,048	32.0	494.36

(参考) 自己資本 28年2月期 16,283百万円 27年2月期 15,654百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年2月期	5,715	△3,877	△1,318	3,584
27年2月期	3,234	△3,519	398	3,062

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年2月期	—	—	—	12.00	12.00	380	179.1	2.4
28年2月期	—	—	—	12.00	12.00	378	29.0	2.4
29年2月期(予想)	—	—	—	12.00	12.00		28.7	

## 3. 平成29年2月期の連結業績予想(平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	87,000	0.4	1,460	28.2	1,460	28.4	600	363.7	19.00
通期	174,800	0.5	3,400	6.9	3,430	7.4	1,320	0.7	41.80

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年2月期	31,734,623 株	27年2月期	31,734,623 株
② 期末自己株式数	28年2月期	153,070 株	27年2月期	67,415 株
③ 期中平均株式数	28年2月期	31,637,523 株	27年2月期	31,662,477 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年2月期の個別業績(平成27年3月1日～平成28年2月29日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期	171,739	5.2	3,671	265.5	3,665	242.3	846	68.2
27年2月期	163,294	7.0	1,004	△42.7	1,070	△42.7	503	5.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年2月期	26.75	26.67
27年2月期	15.89	15.84

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
28年2月期	47,264		16,226		34.2	511.33		
27年2月期	48,236		15,974		33.0	502.01		

(参考) 自己資本 28年2月期 16,148百万円 27年2月期 15,897百万円

2. 平成29年2月期の個別業績予想(平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	86,300	0.8	1,700	22.4	1,720	24.2	800	126.2	25.33
通期	173,500	1.0	3,800	3.5	3,830	4.5	1,600	89.1	50.66

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
(4) 事業等のリスク .....	5
2. 企業集団の状況 .....	6
3. 経営方針 .....	7
(1) 会社の経営の基本方針 .....	7
(2) 目標とする経営指標 .....	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	7
(4) 会社の対処すべき課題 .....	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	8
5. 連結財務諸表 .....	9
(1) 連結貸借対照表 .....	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	11
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	17
(継続企業の前提に関する注記) .....	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	17
(会計方針の変更) .....	19
(表示方法の変更) .....	19
(連結貸借対照表関係) .....	20
(連結損益計算書関係) .....	20
(連結包括利益計算書関係) .....	22
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	25
(セグメント情報等) .....	25
(1株当たり情報) .....	26
(重要な後発事象) .....	26
6. 個別財務諸表 .....	28
(1) 貸借対照表 .....	28
(2) 損益計算書 .....	30
(3) 株主資本等変動計算書 .....	31
(4) 個別財務諸表に関する注記事項 .....	33
(継続企業の前提に関する注記) .....	33
(重要な後発事象) .....	33
7. その他 .....	34
(1) 役員の異動 .....	34
(2) その他 .....	34

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度は、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調が継続する一方、中国経済の減速懸念、株式市場の乱高下など先行き不透明な状況が続きました。食品小売業界におきましては、個人消費に持ち直し傾向が見られるものの、景気回復に伴う採用難に加え、コンビニエンスストアやドラッグストア等、業種業態を越えた競争は一層激しさを増し、引き続き厳しい経営環境が継続しました。

このような状況の中、当社は地域一番のスーパーマーケットを目指し、売上高の拡大、商品力の強化、収益性の向上に取り組みました。

売上高の拡大では、2015年3月に「マックスバリュ水海道店」(岐阜県岐阜市)、6月に「マックスバリュ小牧駅西店」(愛知県小牧市)、2016年1月に「マックスバリュ エクスプレス北山店」(名古屋市昭和区)を新規出店し、各地域のドミナントを強化しました。並行して、既存店では地域密着の店舗の実現を目指し、商圈特性やお客さまのライフスタイルの変化に対応する品揃えと設備の更新を行う改装を35店舗で実施し、売上高既存比は102.5%と当初計画を2.5ポイント上回りました。

営業面では、平日には普段使いの商品をお買得価格でご提供し、調理に手間のかからない即食・簡便商品を拡充するとともに、週末やハレの日にはごちそうメニューとなる高付加価値商品の品揃えを強化しました。そして、各店舗ではパート従業員が中心となって実施する「おもてなし委員会」が52週販売計画に基づき地域行事、季節行事に応じた売場づくりや店内イベントを企画し、調理見本などによる料理提案や地域商品の発掘を行なうなど、お客さま視点での売場づくりに注力しました。

商品力の強化については、生鮮およびデリカ部門を中心に鮮度・品質やおいしさを追求し、原料にもこだわった「名物商品」となる商品の開発・発掘を進め、商品の改廃を積極的に推進することで、売上高を確保するとともに利益の確保にも寄与しました。

一方、収益構造の改革にも継続して取り組み、LED照明の導入や節水装置の導入に加え、システム費用の圧縮等の経費削減策の実行により、販売費及び一般管理費は当初計画内に収まりました。

連結子会社については、永旺美思佰樂(江蘇)商業有限公司およびデリカ食品株式会社ともに概ね計画どおり推移しました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は以下のとおりとなりました。

営業収益	1,739億2百万円	(対前期比 105.4%)
営業利益	31億82百万円	(対前期比 726.6%)
経常利益	31億94百万円	(対前期比 593.0%)
当期純利益	13億10百万円	(対前期比 617.7%)

また、当社単体の業績は以下のとおりとなりました。

営業収益	1,717億39百万円	(対前期比 105.2%)
営業利益	36億71百万円	(対前期比 365.5%)
経常利益	36億65百万円	(対前期比 342.3%)
当期純利益	8億46百万円	(対前期比 168.2%)

次期の見通しにつきましては、マーケットは緩やかな回復基調にあるものの、まだら模様であり、依然として個人消費の先行き不透明な状態は継続するものと思われれます。加えて、食品市場の規模が縮小する中、異業種の食品小売業への参入やインターネット販売の増加など、業種業態を越えた競争はますます激しくなっており、経営環境は一層厳しくなるものと考えます。

このような環境の中、当社は「ハレの日から普段使いまで、おいしい食卓をご提供する近くて便利なスーパーマーケット」として、愛知・岐阜・三重・滋賀におけるリージョナルチェーンを目指してまいります。新規出店は2店舗を予定するとともに、引き続き、お客さまのニーズにお応えできる品揃え、設備を更新する既存店の改装に積極的に取り組んでまいります。

営業面では、『『おいしい』でつながる。』をコーポレートメッセージとして、生鮮およびデリカ部門の強化に取り組み、地域商品の発掘などを通して、提供価値の拡大に努めます。同時に、従業員の技術のレベルアップや商品開発にスピードを上げて取り組みます。

また、引き続き収益構造の改革にも取り組み、販売費及び一般管理費の削減と、店舗規模に応じた働き方モデルを構築し、業務の効率化および生産性の向上を図ってまいります。

中国事業では、さらなる売上高の拡大を実現するため、中国江蘇省での店舗展開を図ってまいります。

次期（2017年2月期）の連結業績の見通しは以下のとおりです。

営業収益	1,748億00百万円	(対前期比 100.5%)
営業利益	34億00百万円	(対前期比 106.9%)
経常利益	34億30百万円	(対前期比 107.4%)
親会社株主に帰属する 当期純利益	13億20百万円	(対前期比 100.7%)

また、単体業績の見通しは以下のとおりです。

営業収益	1,735億00百万円	(対前期比 101.0%)
営業利益	38億00百万円	(対前期比 103.5%)
経常利益	38億30百万円	(対前期比 104.5%)
当期純利益	16億00百万円	(対前期比 189.1%)

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ8億86百万円減少し、479億91百万円となりました。これは主に、流動資産の増加30億6百万円、有形固定資産の減少27億59百万円、投資その他の資産の減少10億72百万円等によるものであります。

## ②負債

当連結会計年度末の負債総額は、前連結会計年度末に比べ12億34百万円減少し、315億94百万円となりました。これは、流動負債の減少6億85百万円、固定負債の減少5億48百万円によるものであります。

## ③純資産

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ3億48百万円増加し、163億96百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加9億21百万円、少数株主持分の減少2億81百万円等によるものであります。

## ④キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ5億21百万円増加し、35億84百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は57億15百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益24億11百万円、減価償却費27億61百万円の計上等によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は38億77百万円となりました。これは主に、短期貸付金の純増額による支出33億円、有形固定資産の取得による支出18億89百万円及び有形固定資産の売却による収入14億74百万円等によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は13億18百万円となりました。これは主に、長期借入金の純減額による支出7億83百万円、配当金の支払額3億79百万円等の支出によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移は次のとおりであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2012年1月期	2013年2月期	2014年2月期	2015年2月期	2016年2月期
自己資本比率 (%)	33.7	34.9	35.4	32.0	33.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	49.6	56.7	81.6	79.0	73.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.2	1.3	0.8	1.5	0.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	57.5	60.9	93.6	68.7	136.9

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 上記の指標の計算式は次のとおりであります。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注3) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により計算しております。

(注4) 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、長期的・安定的な企業業績の向上を図ることにより、株主の皆様に対して安定的かつ継続的な配当による利益還元と収益力強化につながる内部留保の充実を行ってまいりたいと考えております。この政策に基づき経営基盤の拡充、将来の事業展開や収益力の向上、財務体質の強化及び業績を総合して配当額を決定しております。

内部留保の用途につきましては、新規出店による事業拠点拡大や店舗の改廃、合併や提携等による業容の更なる拡大、管理業務の効率化に向けたIT・ビジネスプロセス改革の関連投資、人材育成等の経営基盤の一層の強化に向けて有効投資してまいりたいと考えております。

当社の剰余金の配当は期末配当の年1回を基本的な方針としており、配当の決定機関は取締役会であります。

当連結会計年度については、上記基本方針に基づき、期末配当金は1株につき12円といたしております。また、次期(2017年2月期)の期末配当につきましても、1株当たり12円とさせていただきます予定です。

(4) 事業等のリスク

当連結会計年度において、当社事業リスクは2015年5月25日提出の有価証券報告書と重要な変更がないため開示を省略しております。

## 2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び連結子会社3社により構成されており、愛知県・岐阜県・三重県・滋賀県及び中国江蘇省を販売拠点とし、食料品を中心に日用雑貨品等も販売する小売業であります。

また、当社は、イオン株式会社の子会社であり、イオン株式会社を中心とするイオングループの中で基幹事業の1つであるスーパーマーケット事業を営み、イオングループとの連携を深めながら、将来においてローカルチェーンからリージョナルチェーンへの転換をすべく経営基盤の強化と事業規模の拡大に努めております。

なお、当社の企業集団は、イオングループ各社との間で、イオングループ開発商品（トップバリュ）等の供給、店舗の維持管理に関わる取引や当社店舗へのテナント入店等の取引を行っております。

当社を中心とした企業集団が営んでいる主な事業内容は次のとおりであります。

当社：食料品・日用雑貨品等、小売販売主体のチェーンストア及びこれに付随する店舗等の不動産賃貸事業（親会社）

イオン株式会社：純粹持株会社

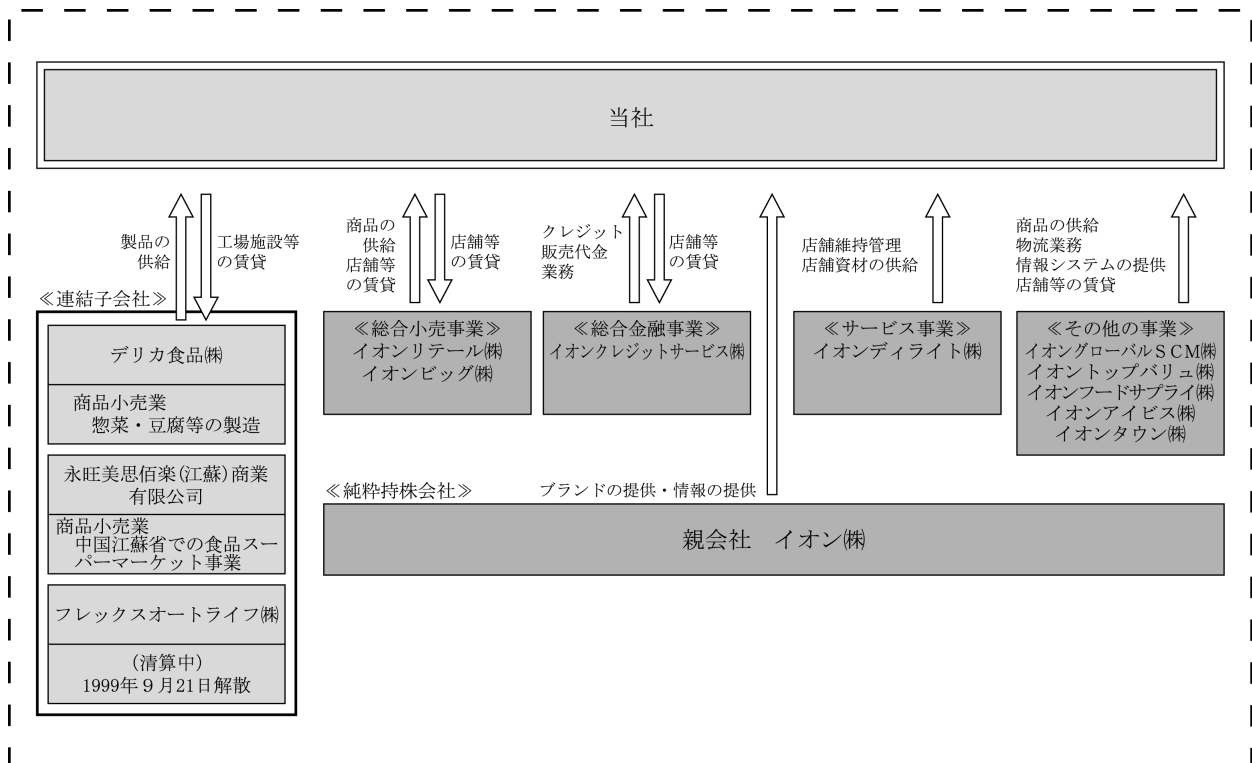
（連結子会社）

永旺美思佰樂（江蘇）商業有限公司：中国江蘇省での食品スーパーマーケット事業

デリカ食品株式会社：豆腐・惣菜等の製造業

フレックスオートライフ株式会社：自動車販売業（1999年9月21日解散し、現在清算中）

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。





### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「お客さまを原点に平和を追求し、人間を尊重し、地域社会に貢献する」というイオン各社共通の理念と、「お客様」「地域社会」「お取引先様」「株主様」「働く仲間」という5つの「社会」の「お役に立つ」ことが喜びであるとする『私達の理念』を堅持し、事業活動に取り組んでおります。

これらの理念に基づき、2003年7月、当社に関わるすべての人々に対し取るべき行動を示した『イオン行動規範』を制定し、お客さまはもちろん、地域社会やお取引先、株主の皆さまとの強固な信頼関係を築くための判断基準を全社で共有しております。

これらの『理念』『行動規範』を具現化する手段の一つとして、当社は品質管理の国際規格であるISO9001に基づく品質マネジメントシステムを経営の中心に取り入れ、「品質方針」には『理念』『行動規範』の根底にある「すべては、お客さまのために」という基本的な考え方を掲げております。

また、事業活動と並行して、環境保全活動・社会貢献活動についても継続的に取り組み、環境保全活動では環境管理の国際規格ISO14001に基づく環境マネジメントシステムに従い、「環境方針」を定め、事業活動に伴い生じる環境負荷の軽減に努めております。

#### (2) 目標とする経営指標

目標とする経営指標としましては、売上高営業利益率の他、ROA（総資産当期純利益率）、ROE（株主資本当期純利益率）を経営分析の重要指標と位置づけております。消費者の低価格志向や業種業態を越えた競争の激化など、経営環境はますます厳しさを増しますが、今後さらに重要指標を向上できるよう、努力してまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は「お客さま満足（CS）」と「従業員満足（ES）」を向上するため、安全・安心で美味しく、価値のある商品をお買得価格で提供し、愛知県・岐阜県・三重県・滋賀県においてリージョナルチェーンとしての確固たる基盤を構築することを目指しています。そのために、営業力の強化、出店エリアの拡大、人材の育成、管理コストの削減、財務体質の強化等、改革のスピードを上げて取り組んでまいります。また、イオングループの中期経営計画の1つであるアジアシフトの方針に基づき、中国江蘇省に出店エリアを拡大し、更なる飛躍を目指してまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

小売業を取り巻く環境は、外国為替や国内株式等のマーケットの変動や政府による金融政策等の影響を受け、依然として個人消費の先行きは不透明な状況が続くと考えております。また、消費行動の変化にも機敏に対応し、お客さまのニーズにスピーディーに対応することが必要となっております。こうした状況の中、当社グループが経営戦略を実現するために対処すべき課題は以下のとおりとなります。

##### ①商品力と営業力の強化

コンビニエンスストアやドラッグストア、外食産業など業種業態を越えた競争が激化する中、お客さまのご来店頻度を高めるため、異業種に打ち勝つことができる品揃えや商品加工技術のレベルアップ、売場構築力の向上などを進めるとともに、生鮮およびデリカ部門の商品開発や商品調達、サプライチェーンの改革にも取り組んでまいります。

一方で、営業力を高めていくための原資となりえる収益性の向上にも取り組み、労働人口の減少や現状の人手不足に対応するべく店舗オペレーションの単純化・標準化や販売方法の改善について、ITのスケールアップを図りながら、生産性の向上を進めてまいります。

##### ②エリアシェアの拡大

愛知・岐阜・三重・滋賀の各県および中国江蘇省において、地域ナンバーワンのスーパーマーケットを目指し、出店拡大に取り組み、地域に根ざした店舗運営によりお客さま満足の向上を目指してまいります。

また、新業態開発にも取り組み、特に都市部における小型店のフォーマット確立に取り組んでまいります。

##### ③財務基盤の強化

当社グループの持続的な成長を目指し、キャッシュ・フロー経営が実現できる体制の構築を目指すとともに、有利子負債の削減等、財務構造の改善にも取り組んでまいります。

また、店舗運営コストの見直し等を図り、販売費及び一般管理費の適正化を進め、収益構造の改善を図ってまいります。

#### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては、日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,062,939	3,584,739
売掛金	236,603	230,099
商品	3,851,801	3,942,667
貯蔵品	68,791	65,317
繰延税金資産	311,198	419,096
未収入金	4,363,020	3,473,868
関係会社短期貸付金	500,000	3,800,000
その他	908,439	792,905
貸倒引当金	△695	-
流動資産合計	13,302,098	16,308,692
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	36,030,853	36,494,398
減価償却累計額	△21,116,547	△22,154,069
建物及び構築物(純額)	14,914,306	14,340,328
機械装置及び運搬具	401,447	392,878
減価償却累計額	△252,782	△275,248
機械装置及び運搬具(純額)	148,664	117,629
工具、器具及び備品	7,725,008	8,056,364
減価償却累計額	△5,172,996	△5,860,760
工具、器具及び備品(純額)	2,552,012	2,195,603
土地	7,584,881	5,805,753
リース資産	396,538	396,538
減価償却累計額	△112,461	△150,933
リース資産(純額)	284,076	245,604
建設仮勘定	104,481	123,987
有形固定資産合計	25,588,422	22,828,908
無形固定資産		
のれん	260,861	221,184
その他	192,026	171,390
無形固定資産合計	452,888	392,574
投資その他の資産		
投資有価証券	649,656	494,859
繰延税金資産	2,935,633	2,295,516
差入保証金	4,733,809	4,768,161
その他	1,339,991	1,026,387
貸倒引当金	△125,231	△123,913
投資その他の資産合計	9,533,859	8,461,011
固定資産合計	35,575,170	31,682,494
資産合計	48,877,269	47,991,187

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	14,904,811	14,446,131
1年内返済予定の長期借入金	1,139,480	837,580
リース債務	35,203	36,609
未払金及び未払費用	3,626,288	3,544,144
未払法人税等	489,444	749,294
未払消費税等	856,801	762,919
賞与引当金	518,562	844,271
役員業績報酬引当金	12,199	66,260
店舗閉鎖損失引当金	-	11,407
設備関係支払手形	412,567	338,057
資産除去債務	18,959	-
その他	1,312,011	1,004,070
流動負債合計	23,326,328	22,640,747
固定負債		
長期借入金	3,677,888	3,196,308
リース債務	266,919	230,309
繰延税金負債	1,547	1,877
役員退職慰労引当金	1,104	3,626
店舗閉鎖損失引当金	29,339	20,339
退職給付に係る負債	43,578	120,780
長期預り保証金	3,401,467	3,276,434
資産除去債務	1,459,855	1,530,054
その他	621,035	574,285
固定負債合計	9,502,734	8,954,015
負債合計	32,829,063	31,594,763
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,950,498	3,950,498
資本剰余金	7,610,110	7,608,996
利益剰余金	4,103,788	5,025,443
自己株式	△54,409	△163,055
株主資本合計	15,609,987	16,421,882
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	83,307	△13,600
為替換算調整勘定	70,681	77,567
退職給付に係る調整累計額	△109,003	△202,622
その他の包括利益累計額合計	44,984	△138,655
新株予約権	77,257	78,502
少数株主持分	315,977	34,694
純資産合計	16,048,206	16,396,424
負債純資産合計	48,877,269	47,991,187

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
売上高	160,545,632	169,398,042
売上原価	120,523,417	125,709,076
売上総利益	40,022,215	43,688,965
その他の営業収入	4,399,342	4,504,248
営業総利益	44,421,558	48,193,214
販売費及び一般管理費	43,983,627	45,011,202
営業利益	437,931	3,182,011
営業外収益		
受取利息	25,466	17,946
受取配当金	14,774	12,482
受取保険金	17,452	29,538
仕入割引	16,398	18,290
違約金収入	13,802	5,640
補助金収入	55,794	16,052
その他	37,503	27,738
営業外収益合計	181,193	127,688
営業外費用		
支払利息	66,205	57,626
貸倒引当金繰入額	1,636	-
為替差損	-	48,324
その他	12,587	9,379
営業外費用合計	80,429	115,330
経常利益	538,694	3,194,369
特別利益		
固定資産売却益	-	63,589
投資有価証券売却益	80,057	5,828
関係会社出資金売却益	77,695	-
受取補償金	10,000	-
特別利益合計	167,753	69,417
特別損失		
減損損失	609,190	840,600
その他	9,610	11,821
特別損失合計	618,800	852,422
税金等調整前当期純利益	87,646	2,411,365
法人税、住民税及び事業税	513,746	763,065
法人税等調整額	△472,393	623,828
法人税等合計	41,352	1,386,894
少数株主損益調整前当期純利益	46,294	1,024,471
少数株主損失(△)	△165,825	△285,873
当期純利益	212,119	1,310,344

## 連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
少数株主損益調整前当期純利益	46,294	1,024,471
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	73,622	△96,907
為替換算調整勘定	82,257	11,477
退職給付に係る調整額	-	△93,618
その他の包括利益合計	155,880	△179,049
包括利益	202,174	845,421
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	329,143	1,126,704
少数株主に係る包括利益	△126,968	△281,282

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,950,498	7,610,039	4,271,582	△60,589	15,771,531
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,950,498	7,610,039	4,271,582	△60,589	15,771,531
当期変動額					
剰余金の配当			△379,914		△379,914
当期純利益			212,119		212,119
自己株式の取得				△114	△114
自己株式の処分		70		6,294	6,365
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	70	△167,794	6,180	△161,544
当期末残高	3,950,498	7,610,110	4,103,788	△54,409	15,609,987

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	9,684	33,058	—	42,742	73,168	252,833	16,140,275
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	9,684	33,058	—	42,742	73,168	252,833	16,140,275
当期変動額							
剰余金の配当							△379,914
当期純利益							212,119
自己株式の取得							△114
自己株式の処分							6,365
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	73,622	37,622	△109,003	2,242	4,089	63,143	69,475
当期変動額合計	73,622	37,622	△109,003	2,242	4,089	63,143	△92,068
当期末残高	83,307	70,681	△109,003	44,984	77,257	315,977	16,048,206

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,950,498	7,610,110	4,103,788	△54,409	15,609,987
会計方針の変更による累積的影響額			△8,682		△8,682
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,950,498	7,610,110	4,095,105	△54,409	15,601,304
当期変動額					
剰余金の配当			△380,006		△380,006
当期純利益			1,310,344		1,310,344
自己株式の取得				△120,266	△120,266
自己株式の処分		△1,113		11,620	10,507
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△1,113	930,338	△108,646	820,578
当期末残高	3,950,498	7,608,996	5,025,443	△163,055	16,421,882

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	83,307	70,681	△109,003	44,984	77,257	315,977	16,048,206
会計方針の変更による累積的影響額							△8,682
会計方針の変更を反映した当期首残高	83,307	70,681	△109,003	44,984	77,257	315,977	16,039,523
当期変動額							
剰余金の配当							△380,006
当期純利益							1,310,344
自己株式の取得							△120,266
自己株式の処分							10,507
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△96,907	6,886	△93,618	△183,640	1,245	△281,282	△463,678
当期変動額合計	△96,907	6,886	△93,618	△183,640	1,245	△281,282	356,900
当期末残高	△13,600	77,567	△202,622	△138,655	78,502	34,694	16,396,424



## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	87,646	2,411,365
減価償却費	2,764,916	2,761,126
減損損失	609,190	840,600
のれん償却額	139,057	39,677
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,953	△2,013
賞与引当金の増減額 (△は減少)	14,204	326,137
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△3,451	2,522
役員業績報酬引当金の増減額 (△は減少)	1,048	54,061
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	-	2,955
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	△8,682
受取利息及び受取配当金	△40,241	△30,429
支払利息	66,205	57,626
投資有価証券売却損益 (△は益)	△80,057	△5,828
固定資産売却損益 (△は益)	-	△63,589
関係会社出資金売却損益 (△は益)	△77,695	-
受取補償金	△10,000	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△91,006	6,357
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△472,999	△92,754
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,451,588	△451,033
未払消費税等の増減額 (△は減少)	551,789	△91,911
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△1,940,258	981,887
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	32,144	△457,533
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△2,091	△2,091
その他	△38,770	△33,622
小計	3,963,174	6,244,829
利息及び配当金の受取額	30,284	18,613
補償金の受取額	10,000	-
利息の支払額	△47,109	△41,743
法人税等の支払額	△721,971	△506,515
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,234,377	5,715,184

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	172,000	-
有形固定資産の取得による支出	△2,348,990	△1,889,727
無形固定資産の取得による支出	△49,173	△40,124
有形固定資産の売却による収入	20,155	1,474,811
有形固定資産の除却による支出	△55,851	△24,007
差入保証金の差入による支出	△359,264	△76,285
差入保証金の回収による収入	314,036	199,707
投資有価証券の売却による収入	163,108	12,342
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△500,000	△3,300,000
事業譲受による支出	△1,015,292	-
預り保証金の返還による支出	△234,867	△239,853
預り保証金の受入による収入	319,615	70,870
関係会社出資金の売却による収入	267,808	-
その他	△212,676	△65,501
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,519,393	△3,877,767
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△20,000	-
長期借入れによる収入	3,800,000	360,000
長期借入金の返済による支出	△2,969,235	△1,143,480
リース債務の返済による支出	△33,871	△35,203
自己株式の純増減額 (△は増加)	△114	△120,266
ストックオプションの行使による収入	7	14
配当金の支払額	△377,809	△379,598
財務活動によるキャッシュ・フロー	398,976	△1,318,534
現金及び現金同等物に係る換算差額	38,825	2,917
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	152,786	521,800
現金及び現金同等物の期首残高	2,910,152	3,062,939
現金及び現金同等物の期末残高	3,062,939	3,584,739

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

永旺美思佰樂(江蘇)商業有限公司

デリカ食品(株)

フレックスオートライフ(株)

(注) フレックスオートライフ(株)は1999年9月21日に解散し、現在清算中であります。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、永旺美思佰樂(江蘇)商業有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

商品

「企業会計原則と関係諸法令との調整に関する連続意見書」第四に定める売価還元平均原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

主として経済的耐用年数に基づく定額法

各資産別の耐用年数として以下の年数を採用しております。

建物及び構築物	
(建物)	7～20年
(建物附属設備)	3～18年
(構築物)	3～30年
機械装置及び運搬具	2～20年
工具、器具及び備品	2～20年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

- ③ リース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。  
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2009年1月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- ④ 長期前払費用  
均等償却しております。
- (3)重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金  
債権の将来の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金  
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担する金額を計上しております。
- ③ 役員業績報酬引当金  
役員に対して支給する業績報酬の支出に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担する金額を計上しております。
- ④ 店舗閉鎖損失引当金  
店舗閉店に伴い発生する損失に備えるため、店舗閉店により合理的に見込まれる中途解約違約金等の閉店関連損失見込額を計上しております。
- ⑤ 役員退職慰労引当金  
連結子会社デリカ食品㈱は役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。
- (4)退職給付に係る会計処理の方法
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ② 数理計算上の差異の費用処理方法  
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。
- (5)重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準  
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。
- (6)ヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法  
特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理によっております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象  
ヘッジ手段・・・金利スワップ  
ヘッジ対象・・・借入金の支払利息
- ③ ヘッジ方針  
金利スワップは、借入金利等の将来の金利変動リスクを回避する目的で行っております。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法  
金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の評価を省略しております。

(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、発生日以降、投資効果の発現する期間(5年及び8年)で均等償却しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期の到来する短期投資からなっています。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を平均支払期間に基づく単一の割引率から加重平均割引率を使用する方法に変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が12,748千円増加し、利益剰余金が8,682千円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ15,062千円減少しております。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産及び1株当たり当期純利益金額はそれぞれ、27銭及び47銭減少しております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動資産」の「その他」に含めておりました「関係会社短期貸付金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示しておりました1,408,439千円を、「関係会社短期貸付金」500,000千円、「その他」908,439千円に組み替えております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めておりました「仕入割引」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示しておりました53,902千円を、「仕入割引」16,398千円、「その他」37,503千円に組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、総額表示しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「貸付けによる支出」及び「貸付金の回収による収入」は、期間が短く、且つ、回転が速い項目であるため、当連結会計年度より「短期貸付金の純増減額(△は減少)」として純額表示することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「貸付けによる支出」に表示しておりました△2,107,000千円、「貸付金の回収による収入」1,601,664千円、及び「投資活動によるキャッシュ・フローのその他」△207,340千円を、「短期貸付金の純増減額(△は増加)」△500,000千円及び「投資活動によるキャッシュ・フローのその他」△212,676千円に組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※ 担保に供している資産及びこれに対応する債務等

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2015年2月28日)	当連結会計年度 (2016年2月29日)
建物	1,289,183千円	1,136,230千円
土地	1,283,264千円	606,395千円
合計	2,572,448千円	1,742,625千円

上記に対応する債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2015年2月28日)	当連結会計年度 (2016年2月29日)
1年内返済予定の長期借入金	560,400千円	260,400千円
長期借入金	492,200千円	231,800千円
流動負債の「その他」	67,971千円	67,971千円
長期預り保証金	598,062千円	541,577千円
合計	1,718,634千円	1,101,749千円

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 2014年3月1日 至 2015年2月28日)	当連結会計年度 (自 2015年3月1日 至 2016年2月29日)
建物	—	40,000千円
土地	—	23,589千円
合計	—	63,589千円

※2 減損損失

前連結会計年度(自 2014年3月1日 至 2015年2月28日)

当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

① 減損損失を認識した資産グループの概要

用途	種類	場所	件数	金額
店舗	土地及び建物等	三重県、愛知県	13件	538,498千円
転貸	土地及び建物等	三重県	1件	8,245千円
遊休資産	土地	三重県	3件	62,447千円
合計			17件	609,190千円

② 減損損失の認識に至った経緯

店舗については営業活動から生ずる損益が継続してマイナス又は継続してマイナスとなる見込みである資産グループ及び、売却予定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

③ 減損損失の金額

建物及び構築物	199,305千円
工具、器具及び備品	41,768千円
土地	357,089千円
その他	11,027千円
合計	609,190千円

④ 資産のグルーピングの方法

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基礎としてグルーピングしております。また、売却予定の資産については物件毎にグルーピングしております。

## ⑤ 回収可能価額の算定方法

資産グループの回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額は、土地については固定資産税評価額等を基に算定した金額により、その他の固定資産については取引事例等を勘案した合理的な見積りにより評価しております。

また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを1.6%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度(自 2015年3月1日 至 2016年2月29日)

当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

## ① 減損損失を認識した資産グループの概要

用途	種類	場所	件数	金額
店舗	土地及び建物等	三重県、愛知県、 中国江蘇省	10件	753,935千円
転貸	土地及び建物等	三重県	1件	9,270千円
遊休資産	土地	三重県	2件	77,395千円
合計			13件	840,600千円

## ② 減損損失の認識に至った経緯

店舗については営業活動から生ずる損益が継続してマイナス又は継続してマイナスとなる見込みである資産グループ及び、売却予定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

## ③ 減損損失の金額

建物及び構築物	310,708千円
工具、器具及び備品	132,737千円
土地	368,012千円
その他	29,141千円
合計	840,600千円

## ④ 資産のグルーピングの方法

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基礎としてグルーピングしております。また、売却予定の資産については物件毎にグルーピングしております。

## ⑤ 回収可能価額の算定方法

資産グループの回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額は、土地については固定資産税評価額等を基に算定した金額により、その他の固定資産については取引事例等を勘案した合理的な見積りにより評価しております。

また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを2.0%で割り引いて算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2014年3月1日 至 2015年2月28日)	当連結会計年度 (自 2015年3月1日 至 2016年2月29日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	191,892千円	△142,454千円
組替調整額	△79,447千円	△5,828千円
税効果調整前	112,444千円	△148,283千円
税効果額	△38,822千円	51,375千円
その他有価証券評価差額金	73,622千円	△96,907千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	76,478千円	11,477千円
組替調整額	5,778千円	—千円
為替換算調整勘定	82,257千円	11,477千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	—	△147,066千円
組替調整額	—	17,610千円
税効果調整前	—	△129,456千円
税効果額	—	35,837千円
退職給付に係る調整額	—	△93,618千円
その他の包括利益	155,880千円	△179,049千円



(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2014年3月1日 至 2015年2月28日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	31,734,623	—	—	31,734,623

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	75,116	99	7,800	67,415

(変動事由の概要)

増加・減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加

99 株

ストック・オプションの権利行使による減少

7,800 株

## 3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての第1回新株予約権(2008年4月1日発行)	—	—	—	—	—	2,442
提出会社	ストック・オプションとしての第2回新株予約権(2009年4月1日発行)	—	—	—	—	—	12,450
提出会社	ストック・オプションとしての第3回新株予約権(2010年4月1日発行)	—	—	—	—	—	17,100
提出会社	ストック・オプションとしての第4回新株予約権(2011年4月1日発行)	—	—	—	—	—	13,840
提出会社	ストック・オプションとしての第5回新株予約権(2012年4月1日発行)	—	—	—	—	—	14,903
提出会社	ストック・オプションとしての第6回新株予約権(2013年5月10日発行)	—	—	—	—	—	6,073
提出会社	ストック・オプションとしての第7回新株予約権(2014年5月10日発行)	—	—	—	—	—	10,446
合計			—	—	—	—	77,257

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2014年5月21日 定時株主総会	普通株式	379,914	12	2014年2月28日	2014年5月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2015年5月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	380,006	12	2015年2月28日	2015年5月25日

当連結会計年度(自 2015年3月1日 至 2016年2月29日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	31,734,623	—	—	31,734,623

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	67,415	100,055	14,400	153,070

(変動事由の概要)

増加・減少数の内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加	100,000 株
単元未満株式の買取りによる増加	55 株
ストック・オプションの権利行使による減少	14,400 株

## 3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプションと しての第1回新株予約権 (2008年4月1日発行)	—	—	—	—	2,442	
提出会社	ストック・オプションと しての第2回新株予約権 (2009年4月1日発行)	—	—	—	—	12,450	
提出会社	ストック・オプションと しての第3回新株予約権 (2010年4月1日発行)	—	—	—	—	13,452	
提出会社	ストック・オプションと しての第4回新株予約権 (2011年4月1日発行)	—	—	—	—	10,485	
提出会社	ストック・オプションと しての第5回新株予約権 (2012年4月1日発行)	—	—	—	—	11,413	
提出会社	ストック・オプションと しての第6回新株予約権 (2013年5月10日発行)	—	—	—	—	6,073	
提出会社	ストック・オプションと しての第7回新株予約権 (2014年5月10日発行)	—	—	—	—	10,446	
提出会社	ストック・オプションと しての第8回新株予約権 (2015年5月10日発行)	—	—	—	—	11,737	
合計			—	—	—	78,502	

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2015年5月22日 定時株主総会	普通株式	380,006	12	2015年2月28日	2015年5月25日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2016年4月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	378,978	12	2016年2月29日	2016年5月2日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2013年3月1日 至 2014年2月28日)	当連結会計年度 (自 2014年3月1日 至 2015年2月28日)
現金及び預金勘定	3,062,939千円	3,584,739千円
現金及び現金同等物	3,062,939千円	3,584,739千円

## (セグメント情報等)

## (セグメント情報)

当社グループは、商品小売事業及びこれに付随する業務の単一事業であり、開示対象となるセグメントがないため記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2014年3月1日 至 2015年2月28日)		当連結会計年度 (自 2015年3月1日 至 2016年2月29日)	
1株当たり純資産額	494.36円	1株当たり純資産額	515.59円
1株当たり当期純利益	6.70円	1株当たり当期純利益	41.42円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	6.68円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	41.29円

(注) 算定上の基礎

## (1) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (2015年2月28日)	当連結会計年度 (2016年2月29日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	16,048,206	16,396,424
普通株式に係る純資産額(千円)	15,654,972	16,283,227
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権	77,257	78,502
少数株主持分	315,977	34,694
普通株式の発行済株式数(株)	31,734,623	31,734,623
普通株式の自己株式数(株)	67,415	153,070
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	31,667,208	31,581,553

## (2) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 2014年3月1日 至 2015年2月28日)	当連結会計年度 (自 2015年3月1日 至 2016年2月29日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	212,119	1,310,344
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	212,119	1,310,344
普通株式の期中平均株式数(株)	31,662,477	31,637,523
当期純利益調整額(千円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
新株予約権	100,565	98,537
普通株式増加数(株)	100,565	98,537
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、賃貸等不動産、資産除去債務、企業結合等に関する注意事項等については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(連結営業収益の状況)

(単位：千円、千円未満切捨て)

種 類 別	前連結会計年度 (自 2014年3月1日 至 2015年2月28日)		当連結会計年度 (自 2015年3月1日 至 2016年2月29日)		前期比較	
	売 上 高	構 成 比	売 上 高	構 成 比	売 上 高	前 期 比
食 料 品	144,586,675	87.6 %	153,243,137	88.1 %	8,656,461	106.0 %
雑 貨 品	8,918,211	5.4	9,004,982	5.2	86,771	101.0
そ の 他	7,040,745	4.3	7,149,922	4.1	109,176	101.6
計	160,545,632	97.3	169,398,042	97.4	8,852,409	105.5
不動産賃貸収入	3,436,847	2.1	3,534,002	2.0	97,155	102.8
その他営業収入	962,495	0.6	970,245	0.6	7,750	100.8
計	4,399,342	2.7	4,504,248	2.6	104,905	102.4
合 計	164,944,975	100.0	173,902,291	100.0	8,957,315	105.4

## 6. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,624,191	3,133,654
売掛金	110,931	157,432
商品	3,685,246	3,814,720
貯蔵品	66,917	62,937
前払費用	555,552	531,371
繰延税金資産	307,641	411,136
未収入金	4,404,824	3,492,588
関係会社短期貸付金	500,000	3,800,000
その他	295,301	243,358
貸倒引当金	△695	-
流動資産合計	12,549,911	15,647,199
固定資産		
有形固定資産		
建物	12,603,678	12,312,661
構築物	1,963,816	1,805,474
車両運搬具	3,720	2,505
工具、器具及び備品	2,390,508	2,111,073
土地	7,584,881	5,805,753
建設仮勘定	104,481	123,987
その他	284,076	245,604
有形固定資産合計	24,935,162	22,407,061
無形固定資産		
のれん	260,861	221,184
その他	152,948	143,603
無形固定資産合計	413,810	364,787
投資その他の資産		
投資有価証券	649,656	494,859
関係会社株式	22,500	22,500
出資金	5,145	5,155
関係会社出資金	803,424	0
長期貸付金	7,000	-
関係会社長期貸付金	-	347,200
長期前払費用	853,142	716,757
繰延税金資産	2,879,602	2,203,647
差入保証金	4,709,220	4,744,184
その他	533,087	435,262
貸倒引当金	△125,231	△123,913
投資その他の資産合計	10,337,548	8,845,652
固定資産合計	35,686,520	31,617,501
資産合計	48,236,432	47,264,701

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	14,814,828	14,413,220
1年内返済予定の長期借入金	1,106,144	804,244
未払金	1,415,683	1,400,079
未払費用	1,979,502	1,931,778
未払法人税等	488,100	741,014
未払消費税等	831,643	740,806
預り金	605,565	297,736
賞与引当金	509,800	825,800
役員業績報酬引当金	11,896	62,280
設備関係支払手形	412,567	338,057
その他	724,349	716,846
流動負債合計	22,900,080	22,271,862
固定負債		
長期借入金	3,611,224	3,162,980
店舗閉鎖損失引当金	29,339	20,339
長期預り保証金	3,401,467	3,275,925
資産除去債務	1,431,855	1,502,054
その他	887,954	804,595
固定負債合計	9,361,841	8,765,893
負債合計	32,261,922	31,037,756
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,950,498	3,950,498
資本剰余金		
資本準備金	5,441,207	5,441,207
その他資本剰余金	2,168,903	2,167,789
資本剰余金合計	7,610,110	7,608,996
利益剰余金		
利益準備金	400,250	400,250
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	40,910	30,862
別途積立金	3,256,450	3,356,450
繰越利益剰余金	610,136	978,040
利益剰余金合計	4,307,746	4,765,603
自己株式	△54,409	△163,055
株主資本合計	15,813,945	16,162,042
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	83,307	△13,600
評価・換算差額等合計	83,307	△13,600
新株予約権	77,257	78,502
純資産合計	15,974,510	16,226,944
負債純資産合計	48,236,432	47,264,701

## (2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
売上高	158,830,940	167,195,744
売上原価	119,270,317	124,139,315
売上総利益	39,560,622	43,056,428
その他の営業収入	4,463,539	4,543,473
営業総利益	44,024,161	47,599,902
販売費及び一般管理費	43,019,898	43,928,886
営業利益	1,004,262	3,671,016
営業外収益		
受取利息及び配当金	28,815	34,700
受取保険金	17,452	29,538
仕入割引	16,398	18,290
違約金収入	13,802	5,640
補助金収入	36,901	300
その他	32,044	22,096
営業外収益合計	145,415	110,566
営業外費用		
支払利息	65,840	57,232
貸倒引当金繰入額	1,636	-
為替差損	-	48,324
その他	11,386	10,287
営業外費用合計	78,863	115,843
経常利益	1,070,814	3,665,739
特別利益		
投資有価証券売却益	80,057	5,828
固定資産売却益	-	63,589
受取補償金	10,000	-
特別利益合計	90,057	69,417
特別損失		
減損損失	609,190	691,803
関係会社出資金評価損	-	803,423
その他	9,610	11,821
特別損失合計	618,800	1,507,049
税引前当期純利益	542,071	2,228,107
法人税、住民税及び事業税	512,141	753,995
法人税等調整額	△473,239	627,795
法人税等合計	38,901	1,381,790
当期純利益	503,169	846,317



(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	3,950,498	5,441,207	2,168,832	7,610,039	400,250	42,813	3,156,450	584,976	4,184,490
会計方針の変更による累積的影響額									—
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,950,498	5,441,207	2,168,832	7,610,039	400,250	42,813	3,156,450	584,976	4,184,490
当期変動額									
剰余金の配当								△379,914	△379,914
別途積立金の積立							100,000	△100,000	—
固定資産圧縮積立金の取崩						△1,903		1,903	—
当期純利益								503,169	503,169
自己株式の取得									
自己株式の処分			70	70					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	70	70	—	△1,903	100,000	25,159	123,255
当期末残高	3,950,498	5,441,207	2,168,903	7,610,110	400,250	40,910	3,256,450	610,136	4,307,746

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△60,589	15,684,438	9,684	9,684	73,168	15,767,291
会計方針の変更による累積的影響額		—				—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△60,589	15,684,438	9,684	9,684	73,168	15,767,291
当期変動額						
剰余金の配当		△379,914				△379,914
別途積立金の積立		—				—
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
当期純利益		503,169				503,169
自己株式の取得	△114	△114				△114
自己株式の処分	6,294	6,365				6,365
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			73,622	73,622	4,089	77,712
当期変動額合計	6,180	129,506	73,622	73,622	4,089	207,218
当期末残高	△54,409	15,813,945	83,307	83,307	77,257	15,974,510

当事業年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	3,950,498	5,441,207	2,168,903	7,610,110	400,250	40,910	3,256,450	610,136	4,307,746
会計方針の変更による累積的影響額								△8,453	△8,453
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,950,498	5,411,207	2,168,903	7,610,110	400,250	40,910	3,256,450	601,682	4,299,292
当期変動額									
剰余金の配当								△380,006	△380,006
別途積立金の積立							100,000	△100,000	—
固定資産圧縮積立金の取崩						△10,047		10,047	—
当期純利益								846,317	846,317
自己株式の取得									
自己株式の処分			△1,113	△1,113					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	△1,113	△1,113	—	△10,047	100,000	376,358	466,310
当期末残高	3,950,498	5,441,207	2,167,789	7,608,996	400,250	30,862	3,356,450	978,040	4,765,603

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△54,409	15,813,945	83,307	83,307	77,257	15,974,510
会計方針の変更による累積的影響額		△8,453				△8,453
会計方針の変更を反映した当期首残高	△54,409	15,805,491	83,307	83,307	77,257	15,966,056
当期変動額						
剰余金の配当		△380,006				△380,006
別途積立金の積立		—				—
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
当期純利益		846,317				846,317
自己株式の取得	△120,266	△120,266				△120,266
自己株式の処分	11,620	10,507				10,507
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△96,907	△96,907	1,245	△95,662
当期変動額合計	△108,646	356,551	△96,907	△96,907	1,245	260,888
当期末残高	△163,055	16,162,042	△13,600	△13,600	78,502	16,226,944

## (4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(営業収益の状況)

(単位：千円、千円未満切捨て)

種 類 別	前事業年度 (自 2014年3月1日 至 2015年2月28日)		当事業年度 (自 2015年3月1日 至 2016年2月29日)		前期比較	
	売 上 高	構 成 比	売 上 高	構 成 比	売 上 高	前 期 比
農 産	16,466,660	10.1 %	18,398,741	10.7 %	1,932,081	111.7 %
水 産	10,176,571	6.2	10,748,490	6.3	571,918	105.6
畜 産	13,246,876	8.1	13,912,931	8.1	666,055	105.0
デ イ リ ー	41,540,930	25.5	43,791,914	25.5	2,250,984	105.4
デ リ カ	15,071,776	9.2	16,414,938	9.5	1,343,162	108.9
生鮮食品小計	96,502,816	59.1	103,267,017	60.1	6,764,201	107.0
一般食品・リカー	37,993,958	23.3	39,116,968	22.8	1,123,010	103.0
菓 子	8,452,565	5.2	8,769,436	5.1	316,871	103.7
ノンフーズ	8,840,854	5.4	8,892,399	5.2	51,544	100.6
グロサリー小計	55,287,378	33.9	56,778,804	33.1	1,491,426	102.7
そ の 他	7,040,745	4.3	7,149,922	4.2	109,176	101.6
小 計	158,830,940	97.3	167,195,744	97.4	8,364,804	105.3
不動産賃貸収入	3,495,367	2.1	3,587,162	2.1	91,794	102.6
その他営業収入	968,171	0.6	956,310	0.5	△11,860	98.8
小 計	4,463,539	2.7	4,543,473	2.6	79,934	101.8
合 計	163,294,479	100.0	171,739,218	100.0	8,444,738	105.2

(重要な後発事象)

(連結子会社への追加出資)

当社は、2015年12月18日開催の取締役会において、当社の連結子会社である永旺美思佰樂（江蘇）商業有限公司への追加出資を行うことを決議し、2016年3月1日付で払い込みを完了しております。

## 1. 追加出資の目的

自己資本の充実及び財務内容の強化のため

## 2. 追加出資の概要

(1) 払込金額 40,000千人民元

(2) 払込日 2016年3月1日

## 3. 子会社の概要

(1) 名称 永旺美思佰樂（江蘇）商業有限公司

(2) 事業内容 食品スーパーマーケットの経営

(3) 資本金 増資前 80,000千人民元

増資後 120,000千人民元

(4) 出資後の持株比率 当社73.3%

7. その他

(1) 役員の変動

本日付で、役員の変動に関するお知らせを別途開示しております。

(2) その他

該当事項はありません。